

注3

大学番号：085

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

拓殖大学大学院 工学研究科

機械・電子システム工学専攻（博士後期課程）

情報・デザイン工学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人拓殖大学

平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	主任 廣瀬 安俊
電話番号	03 - 3947 - 7111
（夜間）	03 - 3947 - 7302
F A X	03 - 3947 - 5333
e-mail	y1hirose@ofc.takushoku-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 拓殖大学

(2) 大学名 拓殖大学

(3) 大学の位置

〒193-0985 (〒112-8585)
東京都八王子市館町815番地1 (東京都文京区小日向三丁目4番14号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクダ カツユキ) 福田 勝幸 (平成23年6月)		
学長	(カワナ アキオ) 川名 明夫 (平成27年4月)		
研究科委員長	(キジマ アキラ) 本 嶋 彰 (平成25年4月)	(タカハシ タケヒロ) 高橋 文博 (平成29年4月)	任期満了による改選 平成29年4月1日 (29)
専攻主任 (機械・電子システム工学専攻)	(スズキ ヤスユキ) 鈴 本 保 之 (平成27年4月)	(ハセガワ ジュン) 長谷川 淳 (平成29年4月)	任期満了による改選 平成29年4月1日 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械・電子システム工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学関係	3年	6人	18人	基礎となる学部等 工学部 機械システム工学科 電子システム工学科 工学研究科博士前期課程 機械・電子システム工学専攻

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	6人 (-) [-]	人 () []	6人 (-) [-]	人 () []	0.25 倍	
志願者数	() []	() []	0 [0]	- [-]	3 [3]	- [-]		
受験者数	() []	() []	0 [0]	- [-]	3 [3]	- [-]		
合格者数	() []	() []	0 [0]	- [-]	3 [3]	- [-]		
B 入学者数	() []	() []	0 [0]	- [-]	3 [3]	- [-]		
入学定員超過率 B/A	0.00				0.50			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	0 [0] (0)	- [-] (-)	3 [0] (0)	- [-] (-)	
2年次			[] ()	[] ()	0 [0] (0)	- [-] (-)	
3年次					[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	0 [0] (0)		3 [0] (0)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00 %
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	3人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 機械・電子システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	機械システム工学特別研究	1~3通 未開講	-	-	-	7 6 5	2 4 2					教育課程の充実を図るため教員を追加(29) 担当:杉林 俊雄(教授) :平野 孝典(准教授) 木原 幸一郎(准教授)の教授昇格による身分変更(28) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	電子システム工学特別研究	1~3通 未開講	-	-	-	7 6	2 3					前山 利幸(准教授)の教授昇格による身分変更(29) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28)
機械工学領域	応用力学特別講義	1前 未開講		2		5 4 3						教育課程の充実を図るため教員を追加(29) 担当:杉林 俊雄(教授) 木原 幸一郎(准教授)の教授昇格による身分変更(28) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	エネルギーシステム工学特別講義	未開講 1後		2		2						履修希望者がいなかったため(28)
電子工学領域	信号処理・回路システム工学特別講義	未開講 1前		2		3						履修希望者がいなかったため(28)
	電子通信応用工学特別講義	1後 未開講		2		3						通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28)
全分野共通	先端技術講座(機械・電子システム工学領域)	1前 未開講		2		13 11						教育課程の充実を図るため教員を追加(29) 担当:杉林 俊雄(教授) :木原 幸一郎(教授) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28) オムニバス・共同
	先端技術講座(情報・デザイン工学領域)	未開講 1後		2						兼8		履修希望者がいなかったため(29) オムニバス

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	6	0	8	2	6	0	8	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地等用地の再精査により 校舎敷地に算入すべき でない用地を除き、算入 すべき用地を加えたため (28)					
	校 舎 敷 地	227,249.44㎡ 238,828.99㎡	㎡	㎡	227,249.44㎡ 238,828.99㎡						
	運 動 場 用 地	83,157.90㎡	㎡	㎡	83,157.90㎡						
	小 計	310,407.34㎡ 321,986.89㎡	㎡	㎡	310,407.34㎡ 321,986.89㎡						
	そ の 他	892,397.32㎡ 880,817.77㎡	㎡	㎡	892,397.32㎡ 880,817.77㎡						
	合 計	1,202,804.66㎡	㎡	㎡	1,202,804.66㎡						
(2) 校 舎	専 用	109,912.18㎡ 147,564.70㎡ (109,912.18㎡) (147,564.70㎡)	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎面積の再精査により 算入すべきでない施設を 除いたため(28)					
			(㎡)	(㎡)	109,912.18㎡ 147,564.70㎡ (109,912.18㎡) (147,564.70㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	3 室	演 習 室	3 室	実験実習室	18 室 16 室	情報処理学習施設	1 室	語学学習施設	0 室	工学研究科専用教室およ び工学部との共用教室等 を記載 平成28年4月准教授1名、 平成29年4月教授1名を追 加したため(29)
						(補助職員 0 人)		(補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		平成28年4月准教授1名、 平成29年4月教授1名を追 加したため(29)				
	工学研究科(博士後期課程) 機械・電子システム工学専攻				18 16 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体の共用分 図書 70,740 [4,916] 70,270 [4,947] 51,334 [4,017] (60,864 [4,378]) (55,948 [4,110]) (44,746 [3,479]) 学術雑誌 291 [120] 286 [109] 291 [118] (291 [120]) (286 [109]) (291 [118]) 電子ジャーナル 23,368 [23,286] 24,576 [24,497] 10,844 [10,827] (23,368 [23,286]) (24,576 [24,497]) (10,844 [10,827]) 視聴覚 6,422 6,532 5,565 (6,238) (6,052) (5,095) 図書/学術雑誌/視聴覚資 料は実数算出に変更のた め 電子ジャーナルは契約形 態変更のため(29)			
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]	点	点
	冊	種	種	点	点	点					
	工学研究科 機械・電子シ ステム工学専攻 情報・デザイン 工学専攻	5,459 [3,812] 5,510 [3,854] 4,954 [3,379]	550 [321] 548 [320] 553 [330]	192 [136] 163 [108] 426 [381]	0	3,787 4,793 4,555	0				
計	(5,143 [3,544]) (4,985 [3,410]) (4,614 [3,113])	(550 [321]) (548 [320]) (553 [330])	(192 [136]) (163 [108]) (426 [381])	(0)	3,787 (4,793) (4,555)	(0)					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		八王子図書館改修のため (29) 文京新図書館開館に伴う 実数確定のため(28)				
	11,161.53㎡		1,150 1,419 962		1,273,000 1,246,000 960,000						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要								
	9,446.17㎡		野球場1面、サッカー場1面、ラグビー場1面、ゴルフ練習場1面、陸上競技場1面、アーチェリー場1面、テニスコート6面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体		
		教員1人当り研究費等	1,130千円	1,130千円	図書購入費	— 千円	1,830千円	1,830千円			
	共同研究費等	7,500千円	7,500千円	設備購入費	— 千円	3,526千円	3,526千円	※図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費を含む。			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入等の事業活動収入を以て充当する。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	拓殖大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部						1.14			
経営学科	4	380	-	1520	学士 (商学)	1.12	昭和24年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号	
国際ビジネス学科	4	150	-	600	学士 (商学)	1.16	昭和24年度	同上	
会計学科	4	70	-	280	学士 (商学)	1.17	平成19年度	同上	
政経学部						1.17			
法律政治学科	4	230	-	920	学士 (法律政治学)	1.18	昭和24年度	同上	
経済学科	4	450	-	1800	学士 (経済学)	1.16	昭和24年度	同上	
外国語学部						1.13			
英米語学科	4	100	-	400	学士 (英米語)	1.17	昭和52年度	東京都八王子市館町815番1号	
中国語学科	4	50	-	200	学士 (中国語)	1.07	昭和52年度	同上	
スペイン語学科	4	50	-	200	学士 (スペイン語)	1.15	昭和52年度	同上	
工学部						1.05			
機械システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.04	昭和62年度	同上	
電子システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.02	昭和62年度	同上	
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	昭和62年度	同上	
デザイン学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.09	昭和62年度	同上	
国際学部						1.10			
国際学科	4	300	-	1200	学士 (国際開発)	1.10	平成19年度	同上	
【大学院】									
経済学研究科									
国際経済専攻								東京都文京区小日向3丁目4番14号	
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士 (経済学)	0.51	昭和26年度		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.26	昭和45年度		
商学研究科									
商学専攻								同上	
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士 (商学)	0.93	昭和26年度		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士 (商学)	0.06	昭和45年度		

大学の名称	拓殖大学北海道短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農業経済科	2	-	-	-	短期大学士 (経営経済)	-	平成12年度	北海道深川市深川町 メム4558番1	
農学ビジネス学科	2	150	-	300	短期大学士 (農学)	0.87	平成26年度	同上	
保育学科	2	80	-	160	短期大学士 (保育学)	0.72	昭和55年度	同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 機械・電子システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・全学的な組織として、「FD委員会」を設置している。
- ・工学研究科では、「工学研究科専攻主任会議」を設置しており、研究科におけるFD活動を所管している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD委員会：副学長、各学部長が推薦する教員（各学部2名）、各研究科委員長が推薦する教員（各研究科1名）、事務局で構成されており、年4回程度開催している。
- ・工学研究科専攻主任会議：工学研究科委員長、専攻主任、コース主任、事務局で構成されており、月1回開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・FD委員会：（1）本学における教育力向上のための組織的取り組みに関する方針等の基本的事項
 （2）本学教員の教育力向上のための研修の実施
 （3）本学における優れた実践例の把握
 （4）その他、目的を達成するために必要な事項
- ・工学研究科専攻主任会議：工学研究科に関するFD活動の企画・立案および実施計画の策定

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD委員会
 - ①授業改善のための学生アンケート
 - ②FDワークショップ
 - ③教員相互の授業見学
 - ④新任教員研修会
 - ⑤FD活動の実施状況報告書の作成
 - ⑥教育・研究等業績一覧（データベース）の更新及び情報公開
- ・工学研究科専攻主任会議
 - ⑦中間発表会および論文発表会について各専攻所属教員への公開
 - ⑧授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施
 - ⑨工学部・工学研究科FD研究会

b 実施方法

- ・FD委員会
 - ①全学部を対象に専任教員は担当科目のうち2科目程度、講師（非常勤）等は1科目以上を選択し、平成28年6月～平成28年7月の期間に実施した。
 - ②全学の専任教員および講師（非常勤）等を対象に第1回を平成28年9月13日（火）、第2回を平成29年3月16日（木）に実施し、以下のテーマについて学内外の講師による講演及び質疑応答を実施した。

【第1回】第I部「拓殖大学第一高等学校の教育改革・入試状況と大学に求めるもの」

第II部「高校教員から大学教員になって―高校の現状と課題―」

【第2回】第I部「各学部の初年次教育の成果と課題」

第II部「留学生への初年次教育とは」

- ③授業はすべて学内公開を原則とし、学部毎に授業見学対象科目および見学教員を検討し、実施している。
- ④平成29年4月1日（土）に新任教員全員を集め、本学で教育研究活動を行っていく上で必要とされる心構え、教育理念・方針、教学における取り組みについて研修を行った。
- ⑤毎年1年間のFD活動の実施状況・結果を検証したうえで、学部毎に「今後の改善方策と取組方針」を記載した報告書をまとめており、PDCAサイクルを回している。
- ⑥専任教員の履歴、教育業績、研究業績、学内運営業績、学外活動業績を電子データベース化しており、毎年、業績の更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦工学研究科では、前期課程、後期課程ともに院生の研究内容を中間発表会および論文発表会にて各専攻の所属教員に公開することにより、これらの発表会での議論を基に、教育目標の達成のために補うべき課題を検討している。
- ⑧論文発表後に各専攻主任が授業改善に関する院生懇談会またはアンケートを実施している。
- ⑨工学部と合同でFDに関する関心を高め、また知見を広めるため、年2回FD研究会を講演会形式で開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・FD委員会

- ①平成28年6月～平成28年7月の期間に各教員が選択した授業科目において、アンケート用紙を配布し、学生に記入させ回収する方式で実施した。専任教員、非常勤教員共に100%が実施した。
- ②第1回を平成28年9月13日（火）、第2回を平成29年3月16日（木）に実施し、第1回は184名、第2回は203名の教職員が参加した。
- ③学部毎に授業見学の実施期間および対象科目を定め、実施している。
- ④平成29年4月1日（金）に実施し、新任教員全員（11名）が参加した。
- ⑤FD活動の実施状況報告書は、FD委員会が取りまとめて編集し、各学部教授会等にて報告・議論を経た後、毎年4月に発行している。
- ⑥教育・研究等業績一覧（データベース）の更新については、毎年、業績作成の期限を設定し、専任教員に更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦平成28年度 修士論文中間発表会：専攻毎に5～7月の期間に実施した。
平成28年度 修士論文発表会：専攻毎に1月に実施した。
- ⑧平成28年度 授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施
専攻毎に平成28年1～3月の期間に実施した。
- ⑨平成28年度 年2回開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・FD委員会

- ①授業改善のための学生アンケート実施結果は、各教員にフィードバックし、所見を提出させている。
授業科目毎の集計表には統計処理した数値だけでなく学生からの「要望・指摘」、「担当教員の所見」および「授業改善に向けた取組方針」を掲載している。実施結果については、各学部FD委員会等において点検・分析を行い、学部毎に「実施状況」、「集計結果」および「授業改善に向けた今後の課題」の構成で報告書としてまとめており、授業改善に活用している。
- ③教員相互の授業見学結果を基に、各学部で意見交換会等を行い、具体的な授業改善方策をとりまとめている。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑧授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施結果を基に報告書を作成し、工学研究科専攻主任会議において各専攻主任より報告している。研究科全体でも報告書の内容を共有し、授業改善に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学部：平成28年6月～平成28年7月の期間に実施した。
- ・工学研究科：専攻毎に平成29年1～3月の期間に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学部：実施結果を報告書にまとめ、教員へは学内イントラネット（拓殖大学 desknet's）、学生へは本学ホームページおよび担当事務室窓口での閲覧を通じて公開している。
- ・工学研究科：教員へは印刷物として配布している。学生へは閲覧を希望する者に対して担当事務室窓口にて公開している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的

工学研究科では、工学の分野において社会及び産業の動向に対応しうる柔軟性と新しい領域を開拓する創造性を持ち、国際性豊かな専門技術者、研究者を養成する。

機械・電子システム工学専攻（博士後期課程）では、機械・電子システム工学分野において根幹となる専門知識と技術を身につけ、科学技術の進展の中で新たな課題を発見し、自立して研究分野を開拓しうる人材を養成する。

・達成状況に関する総括評価・所見

届出時に申請した教育課程および教員組織等はほぼ計画通りに実行されている。

開設2年目ではあるが、今年度は3名が入学手続きを行い、本研究科ならびに専攻の目的等を理解した上で入学したものと認識している。今後も教育課程を充実させ、博士論文の作成指導を行い、国際性豊かな高度の専門技術者、ならびに自立して研究分野を開拓しうる人材を養成を目指すものである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成25年度自己点検・評価活動の結果は、平成26年度に認証評価機関による評価を受けた後に、公表された（平成27年3月）。

なお、「平成25年度自己点検・評価報告書」は、本学ホームページを通じて公表中。

b 公表方法

- ・平成25年度自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、他大学等に送るとともに本学ホームページを通じて公表中（平成27年4月）。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に公益財団法人 大学基準協会による認証評価を受けることを決定し、平成26年4月に評価に係わる資料を同協会に提出。平成27年3月に大学基準協会より大学基準への適合を認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 拓殖大学

(2) 大学名 拓殖大学

(3) 大学の位置

〒193-0985 (〒112-8585)
東京都八王子市館町815番地1 (東京都文京区小日向三丁目4番14号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクダ カツユキ) 福田 勝 幸 (平成23年6月)		
学 長	(カワナ アキオ) 川 名 明 夫 (平成27年4月)		
研究科委員長	(キジマ アキラ) 本 嶋 彰 (平成25年4月)	(タカハシ タケヒロ) 高 橋 文 博 (平成29年4月)	任期満了による改選 平成29年4月1日 (29)
専攻主任 (情報・デザイン工学専攻)	(ミノハラ タカシ) 蓑 原 隆 (平成27年4月)	(オカザキ アキラ) 岡 崎 章 (平成29年4月)	任期満了による改選 平成29年4月1日 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報・デザイン工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	工学分野	3年	6人	18人	基礎となる学部等 工学部 情報工学科 デザイン学科 工学研究科博士前期課程 情報・デザイン工学専攻

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	()	()	6人	6人	6人	6人	()	()	0.08 倍	
志願者数	()	()	(0)	()	(0)	()	(0)	()		
受験者数	()	()	(0)	()	(0)	()	(0)	()		
合格者数	()	()	(0)	()	(0)	()	(0)	()		
B 入学者数	()	()	(0)	()	(0)	()	(0)	()		
入学定員超過率 B/A	0.16				0.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	1 (0) [0]	- (-) [-]	0 (0) [0]	- (-) [-]	
2年次			[] ()	[] ()	0 (0) [0]	- (-) [-]	
3年次					[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	1 (0) (0)		0 (0) (0)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	1人	1人	平成28年度	0人	0人	・家庭の経済的理由	100.00 %
			平成29年度	1人	0人		
平成29年度 入学者	0人	0人	平成29年度	0人	0人		#DIV/0! %
合計	1人	1人					100.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報・デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	情報工学特別研究	未開講 1~3通	—	—	—	7 5	2					西田 誠幸（准教授）および 水野 一徳（准教授）の教授 昇格による身分変更（29） 履修希望者がいなかったため（29）
	電子システム工学特別研究	1~3通 未開講	—	—	—	4 3	3 2 3					教育課程の充実を図るため教員 を追加（29） 担当：アハリス ハイメ（准教授） 白石（今村）照美（准教授）の教授昇 格による身分変更（28） 履修希望者がいなかったため（28）
情報工学領域	情報科学特別講義	未開講 1前		2		4 3						西田 誠幸（准教授）の教授昇格に よる身分変更（29） 履修希望者がいなかったため（28）
	情報工学特別講義	未開講 1後		2		3 2						水野 一徳（准教授）の教授昇格に よる身分変更（29） 履修希望者がいなかったため（29）
デザイン工学領域	感性情報システムデザイン特別講義	未開講 1前		2		2						履修希望者がいなかったため（28）
	生活環境システムデザイン特別講義	未開講 1後		2		2 1						白石（今村）照美（准教授）の教授昇 格による身分変更（28） 履修希望者がいなかったため（28）
全分野共通	先端技術講座（機械・電子システム工学領域）	1前 未開講		2								教育課程の充実を図るため教員 を追加（29） 担当：杉林 俊雄（教授） 木原 幸一郎（教授） 通常開講（29） 履修希望者がいなかったため（28） オムニバス・共同
	先端技術講座（情報・デザイン工学領域）	未開講 1後		2		8						履修希望者がいなかったため（29） オムニバス

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	6	0	8	2	6	0	8	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地等用地の再精査により 校舎敷地に算入すべき でない用地を除き、算入 すべき用地を加えたため (28)			
	校 舎 敷 地	227,249.44㎡ 238,828.99㎡	㎡	㎡	227,249.44㎡ 238,828.99㎡				
	運 動 場 用 地	83,157.90㎡	㎡	㎡	83,157.90㎡				
	小 計	310,407.34㎡ 321,986.89㎡	㎡	㎡	310,407.34㎡ 321,986.89㎡				
	そ の 他	892,397.32㎡ 880,817.77㎡	㎡	㎡	892,397.32㎡ 880,817.77㎡				
	合 計	1,202,804.66㎡	㎡	㎡	1,202,804.66㎡				
(2) 校 舎	専 用	109,912.18㎡ 147,564.70㎡ (109,912.18㎡) (147,564.70㎡)	㎡	㎡	109,912.18㎡ 147,564.70㎡ (109,912.18㎡) (147,564.70㎡)	校舎面積の再精査により 算入すべきでない施設を 除いたため(28)			
	共 用	()	()	()					
(3) 教 室 等	講 義 室	3 室	3 室	14 室 13 室	1 室	工学研究科専用教室およ び工学部との共用教室等 を記載 平成29年4月准教授1名 を新規採用のため(29)			
	演 習 室			(補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成29年4月准教授1名 を新規採用のため(29)			
	工学研究科(博士後期課程) 情報・デザイン工学専攻			14 13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の共用分 図書 70,740 [4,916] 70,270 [4,947] 61,334 [4,017] (60,864 [4,378]) (55,948 [4,110]) (44,746 [3,479]) 学術雑誌 291 [120] 286 [109] 291 [118] (291 [120]) (286 [109]) (291 [118]) 電子ジャーナル 23,368 [23,286] 24,576 [24,497] 10,844 [10,827] (23,368 [23,286]) (24,576 [24,497]) (10,844 [10,827]) 視聴覚 6,422 6,532 6,566 (6,238) (6,052) (5,095) 図書/学術雑誌/視聴覚資 料は実数算出に変更のた め 電子ジャーナルは契約形 態変更のため(29)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	工学研究科 機械・電子シス テム工学専攻 情報・デザイン 工学専攻	5,459 [3,812] 5,510 [3,854] 4,954 [3,379]	550 [321] 548 [320] 553 [330]	192 [136] 163 [108] 426 [381]	0	3,787 4,793 4,555	0		
	計	(5,143 [3,544]) (4,985 [3,410]) (4,614 [3,113])	(550 [321]) (548 [320]) (553 [330])	(192 [136]) (163 [108]) (426 [381])	(0)	3,787 (4,793) (4,555)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		八王子図書館改修のため (29) 文京新図書館開館に伴う 実数確定のため(28)		
	11,161.53㎡		1,150 1,419 962		1,273,000 1,246,000 960,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	9,446.17㎡		野球場1面、サッカー場1面、ラグビー場1面、ゴルフ練習場1面 陸上競技場1面、アーチェリー場1面、テニスコート6面						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体
		教員1人当り研究費等	1,130千円	1,130千円	図書購入費	— 千円	1,830千円	1,830千円	
	共同研究費等	7,500千円	7,500千円	設備購入費	— 千円	3,526千円	3,526千円	※図書費には電子ジャー ナル・データベースの 整備費を含む。	
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,170千円	第2年次 1,020千円	第3年次 1,020千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入等の事業活動収入を以て充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	拓殖大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部						1.14			
経営学科	4	380	-	1520	学士 (商学)	1.12	昭和24年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号	
国際ビジネス学科	4	150	-	600	学士 (商学)	1.16	昭和24年度	同上	
会計学科	4	70	-	280	学士 (商学)	1.17	平成19年度	同上	
政経学部						1.17			
法律政治学科	4	230	-	920	学士 (法律政治学)	1.18	昭和24年度	同上	
経済学科	4	450	-	1800	学士 (経済学)	1.16	昭和24年度	同上	
外国語学部						1.13			
英米語学科	4	100	-	400	学士 (英米語)	1.17	昭和52年度	東京都八王子市館町815番1号	
中国語学科	4	50	-	200	学士 (中国語)	1.07	昭和52年度	同上	
スペイン語学科	4	50	-	200	学士 (スペイン語)	1.15	昭和52年度	同上	
工学部						1.05			
機械システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.04	昭和62年度	同上	
電子システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.02	昭和62年度	同上	
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	昭和62年度	同上	
デザイン学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.09	昭和62年度	同上	
国際学部						1.10			
国際学科	4	300	-	1200	学士 (国際開発)	1.10	平成19年度	同上	
【大学院】									
経済学研究科									
国際経済専攻								東京都文京区小日向3丁目4番14号	
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士 (経済学)	0.51	昭和26年度		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.26	昭和45年度		
商学研究科									
商学専攻								同上	
(博士前期課程)	2	30	-	60	修士 (商学)	0.93	昭和26年度		
(博士後期課程)	3	5	-	15	博士 (商学)	0.06	昭和45年度		

大学の名称	拓殖大学北海道短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
農業経済科	2	-	-	-	短期大学士 (経営経済)	-	平成12年度	北海道深川市深川町 メム4558番1	
農学ビジネス学科	2	150	-	300	短期大学士 (農学)	0.87	平成26年度	同上	
保育学科	2	80	-	160	短期大学士 (保育学)	0.72	昭和55年度	同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報・デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 全学的な組織として、「FD委員会」を設置している。
- ・ 工学研究科では、「工学研究科専攻主任会議」を設置しており、研究科におけるFD活動を所管している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD委員会：副学長、各学部長が推薦する教員（各学部2名）、各研究科委員長が推薦する教員（各研究科1名）、事務局で構成されており、年4回程度開催している。
- ・ 工学研究科専攻主任会議：工学研究科委員長、専攻主任、コース主任、事務局で構成されており、月1回開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ FD委員会：（1）本学における教育力向上のための組織的取り組みに関する方針等の基本的事項
（2）本学教員の教育力向上のための研修の実施
（3）本学における優れた実践例の把握
（4）その他、目的を達成するために必要な事項
- ・ 工学研究科専攻主任会議：工学研究科に関するFD活動の企画・立案および実施計画の策定

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD委員会
 - ① 授業改善のための学生アンケート
 - ② FDワークショップ
 - ③ 教員相互の授業見学
 - ④ 新任教員研修会
 - ⑤ FD活動の実施状況報告書の作成
 - ⑥ 教育・研究等業績一覧（データベース）の更新及び情報公開
- ・ 工学研究科専攻主任会議
 - ⑦ 中間発表会および論文発表会について各専攻所属教員への公開
 - ⑧ 授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施
 - ⑨ 工学部・工学研究科FD研究会

b 実施方法

- ・ FD委員会
 - ① 全学部を対象に専任教員は担当科目のうち2科目程度、講師（非常勤）等は1科目以上を選択し、平成28年6月～平成28年7月の期間に実施した。
 - ② 全学の専任教員および講師（非常勤）等を対象に第1回を平成28年9月13日（火）、第2回を平成29年3月16日（木）に実施し、以下のテーマについて学内外の講師による講演及び質疑応答を実施した。

【第1回】第I部「拓殖大学第一高等学校の教育改革・入試状況と大学に求めるもの」

第II部「高校教員から大学教員になって―高校の現状と課題―」

【第2回】第I部「各学部の初年次教育の成果と課題」

第II部「留学生への初年次教育とは」

- ③授業はすべて学内公開を原則とし、学部毎に授業見学対象科目および見学教員を検討し、実施している。
- ④平成29年4月1日（土）に新任教員全員を集め、本学で教育研究活動を行っていく上で必要とされる心構え、教育理念・方針、教学における取り組みについて研修を行った。
- ⑤毎年1年間のFD活動の実施状況・結果を検証したうえで、学部毎に「今後の改善方策と取組方針」を記載した報告書をまとめており、PDCAサイクルを回している。
- ⑥専任教員の履歴、教育業績、研究業績、学内運営業績、学外活動業績を電子データベース化しており、毎年、業績の更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦工学研究科では、前期課程、後期課程ともに院生の研究内容を中間発表会および論文発表会にて各専攻の所属教員に公開することにより、これらの発表会での議論を基に、教育目標の達成のために補うべき課題を検討している。
- ⑧論文発表後に各専攻主任が授業改善に関する院生懇談会またはアンケートを実施している。
- ⑨工学部と合同でFDに関する関心を高め、また知見を広めるため、年2回FD研究会を講演会形式で開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・FD委員会

- ①平成28年6月～平成28年7月の期間に各教員が選択した授業科目において、アンケート用紙を配布し、学生に記入させ回収する方式で実施した。専任教員、非常勤教員共に100%が実施した。
- ②第1回を平成28年9月13日（火）、第2回を平成29年3月16日（木）に実施し、第1回は184名、第2回は203名の教職員が参加した。
- ③学部毎に授業見学の実施期間および対象科目を定め、実施している。
- ④平成29年4月1日（金）に実施し、新任教員全員（11名）が参加した。
- ⑤FD活動の実施状況報告書は、FD委員会が取りまとめて編集し、各学部教授会等にて報告・議論を経た後、毎年4月に発行している。
- ⑥教育・研究等業績一覧（データベース）の更新については、毎年、業績作成の期限を設定し、専任教員に更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦平成28年度 修士論文中間発表会：専攻毎に5～7月の期間に実施した。
平成28年度 修士論文発表会：専攻毎に1月に実施した。
- ⑧平成28年度 授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施
専攻毎に平成29年1～3月の期間に実施した。
- ⑨平成28年度 年2回開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・FD委員会

- ①授業改善のための学生アンケート実施結果は、各教員にフィードバックし、所見を提出させている。
授業科目毎の集計表には統計処理した数値だけでなく学生からの「要望・指摘」、「担当教員の所見」および「授業改善に向けた取組方針」を掲載している。実施結果については、各学部FD委員会等において点検・分析を行い、学部毎に「実施状況」、「集計結果」および「授業改善に向けた今後の課題」の構成で報告書としてまとめており、授業改善に活用している。
- ③教員相互の授業見学結果を基に、各学部で意見交換会等を行い、具体的な授業改善方策をとりまとめている。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑧授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施結果を基に報告書を作成し、工学研究科専攻主任会議において各専攻主任より報告している。研究科全体でも報告書の内容を共有し、授業改善に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学部：平成28年6月～平成28年7月の期間に実施した。
- ・工学研究科：専攻毎に平成29年1～3月の期間に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学部：実施結果を報告書にまとめ、教員へは学内イントラネット（拓殖大学 desknet's）、学生へは本学ホームページおよび担当事務室窓口での閲覧を通じて公開している。
- ・工学研究科：教員へは印刷物として配布している。学生へは閲覧を希望する者に対して担当事務室窓口にて公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的

工学研究科では、工学の分野において社会及び産業の動向に対応しうる柔軟性と新しい領域を開拓する創造性を持ち、国際性豊かな専門技術者、研究者を養成する。

情報・デザイン工学専攻（博士後期課程）では、情報・デザイン工学分野における専門知識と問題解決能力を基に独創的な研究活動ができる人材を養成する。

・達成状況に関する総括評価・所見

届出時に申請した教育課程および教員組織等はほぼ計画通りに実行されている。

開設2年目ではあるが、昨年度は1名が入学手続きを行い、本研究科ならびに専攻の目的等を理解した上で入学したものと認識している。今後も教育課程を充実させ、博士論文の作成指導を行い、国際性豊かな高度の専門技術者、ならびに独創的な研究活動ができる人材を養成を目指すものである。

独創的な研究活動に欠かせないリサーチワークにおいても成果が現れるのを期待している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成25年度自己点検・評価活動の結果は、平成26年度に認証評価機関による評価を受けた後に、公表された（平成27年3月）。

なお、「平成25年度自己点検・評価報告書」は、本学ホームページを通じて公表中。

b 公表方法

- ・平成25年度自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、他大学等に送るとともに本学ホームページを通じて公表中（平成27年4月）。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に公益財団法人 大学基準協会による認証評価を受けることを決定し、平成26年4月に評価に係わる資料を同協会に提出。平成27年3月に大学基準協会より大学基準への適合を認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月 31日)